

# 2011年 地上デジタル放送への 移行完了に向けて

平成21年10月27日  
北海道総合通信局

## 1 我が国のスケジュール

2003年12月  
デジタル放送開始



デジタル放送

アナログ放送

2011年7月24日  
アナログ放送終了

## 2 諸外国のスケジュール（アナログ終了時期）

- 完了済 オランダ、フィンランド、スウェーデン、スイス、ドイツ
- 2009年 アメリカ（一部アナログ終了済み）
- 2010年 スペイン（一部アナログ終了済み）
- 2011年 カナダ、フランス
- 2012年 イギリス（一部アナログ終了済み）、韓国 等

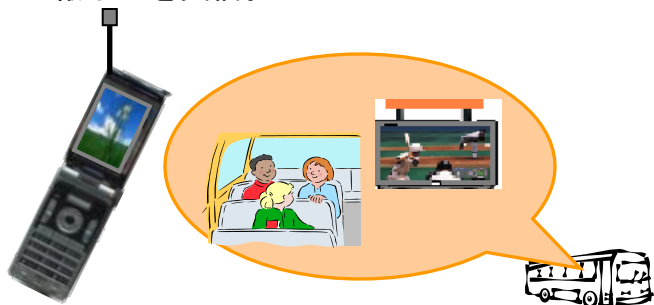
## ○ 高画質(ハイビジョン)・高音質な放送

- ・ワイドな画面で高品質の迫力ある映像。
- ・CD並みの高音質。



## ○ ワンセグなど移動受信

- ・携帯電話などで、外出先でも地デジが楽しめる。
- ・乗り物の中でも鮮明な画像。
- ・緊急災害時には、避難経路や安否情報などを受信。



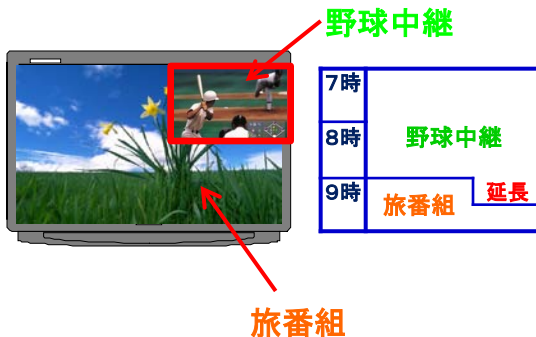
## ○ データ放送サービス

- ・リモコンボタンを押すだけで、ニュース、天気予報など様々な情報をいつでも見られる。
- ・災害時に詳細な被災地の情報をスムーズに入手可能。
- ・双方向機能で、クイズ番組などに参加できる。



## ○ マルチ編成

- ・1チャンネルを分割して2～3番組の同時放送も可能。例えばスポーツ中継延長時に、メインチャンネルの旅番組を見ながら、サブチャンネルで引き続き野球中継を楽しめる。



## ○ 字幕放送

- ・聴覚障害者、高齢者にやさしい放送。
- ・特別なアダプターなしで、受信機の標準機能で楽しめる。
- ・一部のニュースなど生放送も字幕で。



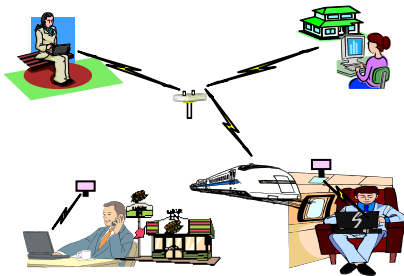
## ○ 話速変換

- ・音声をゆっくりした聞き取りやすいスピードで聞くことができる。



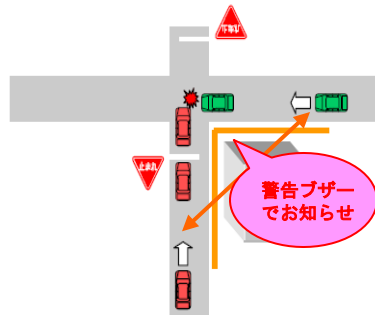
## アナログ放送の周波数跡地の使途

### 携帯電話サービスの充実



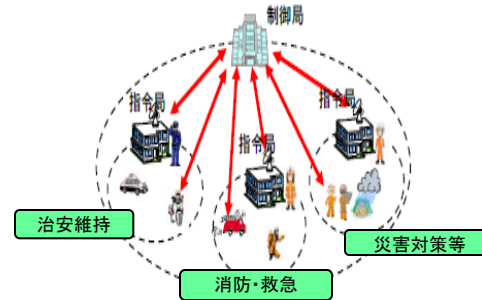
増え続ける携帯電話等の電波ニーズに対応

### より安全な道路交通社会の実現(ITS)



出会い頭の事故防止システム用等に電波を確保

### 防災などでの活用



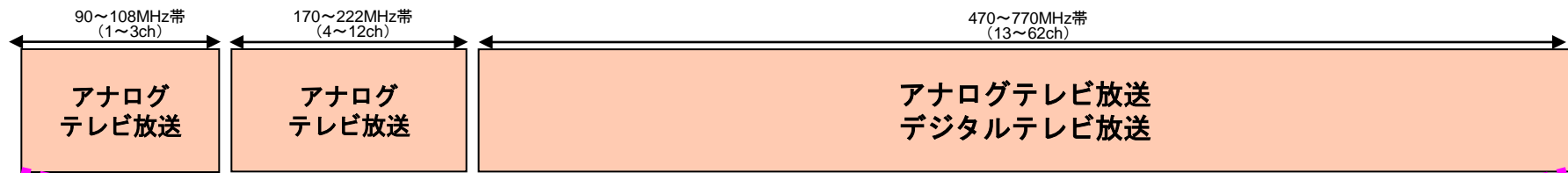
安全・安心な社会の実現に必要なブロードバンド移動通信システム

### 新たな放送の展開

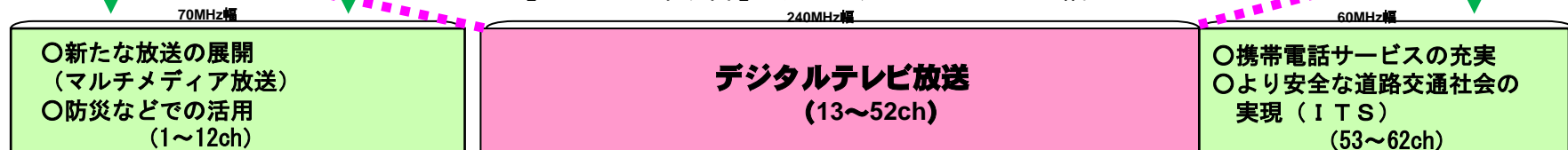


携帯端末に向けてさまざまな情報を提供する新たな放送を実現

### 【現在の周波数利用状況】 テレビ用—370MHz幅



### 【2011年以降】 テレビ用—240MHz幅



## 《全体》

■ **経済波及効果** 約249兆円 (2001年～2021年の20年間の合計値)

■ **雇用誘発・維持効果** 17万人／年

### ① 地上デジタル放送を視聴するための投資 (約77兆円)

- ・放送局の投資  
(番組制作設備、中継局設備等)
- ・受信機器等の投資  
(テレビ、チューナー、共聴施設等)
- ・アナログ放送終了投資  
(アナログ中継局撤去等)

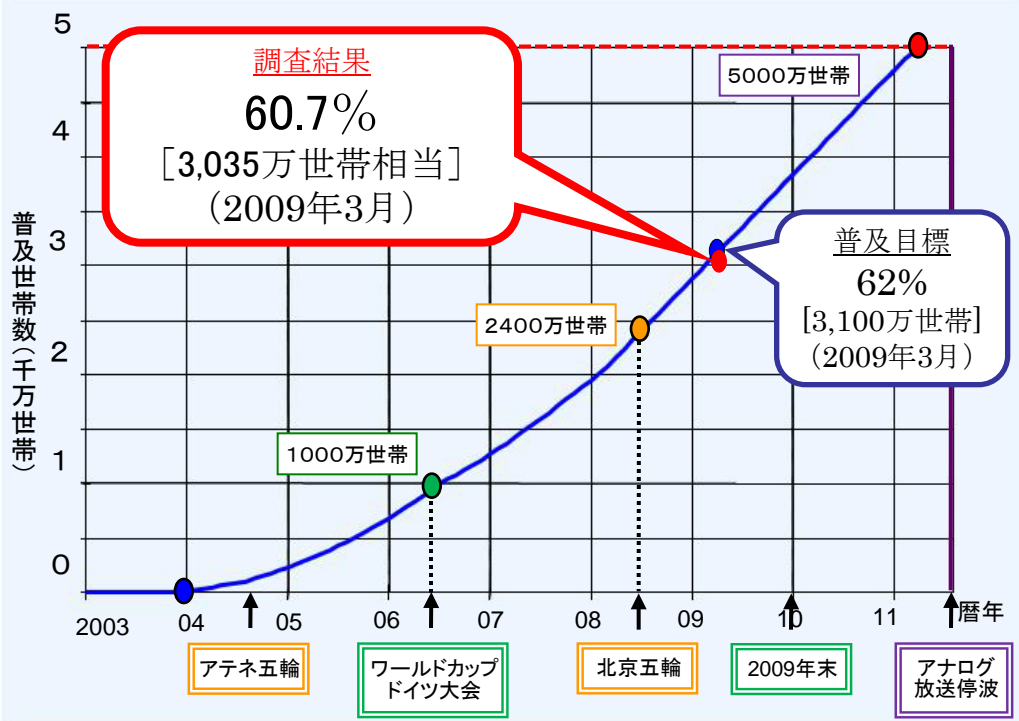
### ② 地上デジタル放送によるサービス・事業 (約108兆円)

- ・放送事業収入
- ・新規サービス、事業
  - －他メディア市場展開  
(DVD等の高解像度視聴、インターネット・モバイル配信)
  - －データ放送市場
  - －ワンセグ放送
  - －TVポータルサービス

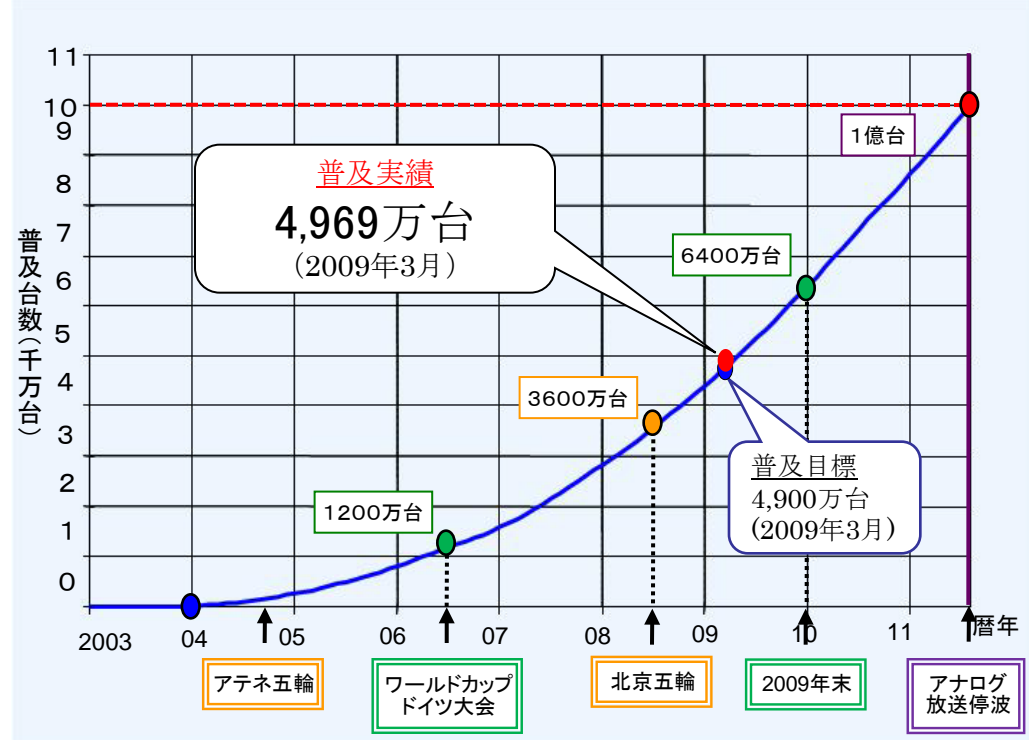
### ③ 空き周波数で展開される新たなサービス・事業 (64兆円)

- ・移動体向けマルチメディア放送
- ・防災などでの活用
- ・より安全な道路交通社会の実現  
(ぶつからない車)
- ・携帯電話サービスの充実

## 世帯数の目標と実績



## 台数の目標と実績



### アナログ停波時期の認知度

(2007.3月) 60.4%

(2008.3月) 64.7%

(2008.9月) 75.3%

(2009.1月) 77.8%

(2009.3月) 89.6%

### 直接受信が可能なエリア

(2003.12月) 全世帯の約25%

(2006.12月) 全世帯の約84%

(2008.12月) 全世帯の約96%

(2009.3月) 全世帯の約97%

### 特別な受信機器の出荷台数累計

#### ワンセグ対応携帯電話の出荷台数

(2009.2月) 5,315万台

#### 車載用地上デジタル放送受信機

の出荷台数 (2009.3月) 265万台

(注) 2009年3月末、JEITA、日本ケーブルラボ調べ

- 現在のアナログ放送の視聴者が引き続き地上デジタル放送を視聴できるよう、全方位に万全の対策を講じていくことが必要。

## 総務省「地上デジタル放送推進総合対策」(平成20年7月24日発表、平成21年1月)

### 国民にご理解いただくための取組

1. 必要な情報の徹底した提供
  - (1) 放送を活用した周知の徹底等
  - (2) 地方公共団体等との連携
  - (3) アナログ受信機の誤購入防止等
  - (4) 国民運動の展開
2. 悪質商法対策
3. 相談体制の充実・強化

### 送信側の取組

1. デジタル中継局の整備・デジタル難視聴対策
2. デジタル混信への対策
3. ケーブルテレビ・IP再送信の活用
4. 暫定的な衛星利用による難視聴地域対策

### 受信側の取組

1. 受信機の普及
  - (1) 簡易チューナーの開発・流通の促進
  - (2) 使いやすい機器の普及促進
  - (3) 経済的に困窮している方への支援
  - (4) 高齢者・障がい者等への働きかけ、サポート
2. 共聴施設の整備促進
  - (1) 辺地共聴施設の改修促進
  - (2) 受信障害対策共聴施設の改修促進
  - (3) 集合住宅共聴施設の改修促進
3. 公共施設におけるデジタル化対応

### アナログ放送終了等にあたっての取組

1. アナログ放送終了の放送対応手順、リハーサルの実施
2. アナログ放送終了のための体制整備、廃棄・リサイクル等
3. アナログ停波後のチャンネル切替



※ 平成21年度国庫債務負担行為限度額にかかる平成22年度以降の歳出化額を含む

## 1. 技術的・経済的サポート

- **デジタル受信相談体制の充実・強化** 【拡充 80.3億円】
  - ・10月1日に全国11箇所で開催した支援センターを全都道府県レベルに拡充設置(2月に前倒し実施)
  - ・個別専門的な受信相談、受信状況調査(混信等調査1.7万回)、共聴施設への働きかけ実施(11万件)
  - ・コールセンターの運営(支援センターと一体的・効率的運営)
- **高齢者・障害者への働きかけ、サポート** 【新規 88.2億円】
  - ・町内会・自治会を通じたきめ細やかな説明会、福祉施設等への訪問説明
  - ・独居高齢者宅等への戸別訪問
- **受信機器購入等の支援** 【新規170.1億円】
  - ・NHK受信料全額免除世帯を対象に、チューナ無償給付、アンテナ工事等を実施(3年最大260万世帯)

## 2. 送受信環境の整備

- **辺地共聴施設の改修等支援** 【拡充 52.1億円】
  - ・デジタル化により新たに難視聴になる地域における共聴施設の新設に限り、補助率を拡充(1/2→2/3)
- **都市受信障害施設の改修支援** 【新規 53.9億円】
  - ・必要に応じ受信障害調査を実施、デジタル化改修を行う場合に国が費用の1/2を上限に補助
- **暫定的な衛星利用による難視聴対策** 【新規 7.8億円】
  - ・デジタル難視聴地域に対して、東京の番組を衛星により再送信するために必要な経費を補助(送信側(衛星運用経費等)2/3、受信側(パラボラアンテナ等の給付等)10/10)
- **デジタル中継局の整備の支援** 【継続 16.9億円】
- **デジタル混信対策** 【拡充 5.3億円】
- **ケーブルテレビ施設の整備** 【ICT交付金予定額(78.7億円)の内数】

## 3. その他

- **アナログ放送終了リハーサル** 【新規 0.4億円】 等 3.3億円
  - ・一部地域においてアナログ放送を一次終了し、デジタル放送への移行に係る諸課題を検討



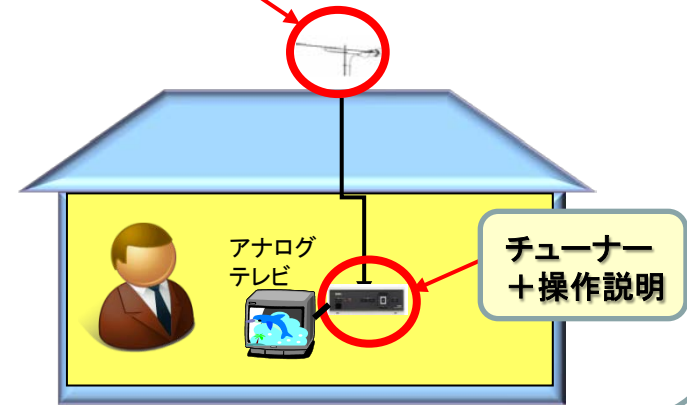
## 1 受信機器の購入に係る支援等

① 外付けチューナーの低廉化への働きかけ  
(5千円以下を目標。)

### ② 受信機器購入等支援

- ・「NHK受信料全額免除世帯」(最大260万世帯)を対象
- ・簡易なチューナーの無償給付、必要な場合にはアンテナの無償改修等(工事費含む)

UHFアンテナ本体  
+ 設置工事費



## 2 テレビ受信者支援センター等によるサポート

① 「総務省テレビ受信者支援センター」(デジサポ)を全都道府県に設置

- ・平成21年2月に全国51か所に拡充設置[緊急総合対策]。
- ・個別、専門的な事項に関する受信相談
- ・混信等の場合における受信状況調査等の現地対策



② 高齢者・障害者等への働きかけ・サポート

- ・町内会・自治会を通じたきめ細やかな説明会を実施
- ・高齢者等への戸別訪問を実施



## 1. デジタルテレビ購入支援【約1,950億円】

- 省エネ家電の購入支援としてのエコポイントの付与に加え、デジタルテレビの普及促進のため、その普及により放送のデジタル化が確実に進められるよう、追加で5%相当を付与。

(注) エコポイント

- ・省エネ効果の高い家電製品を購入した際に付与され、一定の商品と交換可能なポイント
- ・製品購入の5%相当＋リサイクル料金相当（テレビについては平均3%）

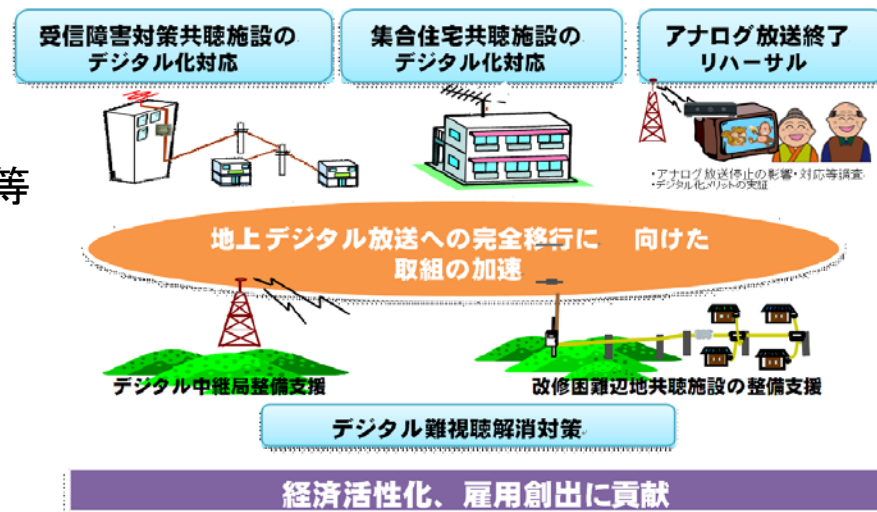
## 2. 公共施設のテレビの買替【1,500億円程度】

全体でテレビ約120万台

- 所管省庁において要求（学校、社会福祉施設等）
- 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」で対応可能（消防署、公立病院、庁舎等）

## 3. 送受信対策【150億円】

- (1) 受信障害対策共聴施設《拡充》
  - ・受信調査の追加、施設の新設メニュー等の追加 等
- (2) 小規模・老朽化等のアパート・マンションのデジタル化《新規》
- (3) デジタル難視聴解消対策《拡充》
  - ・難視聴対策デジタル新局 等

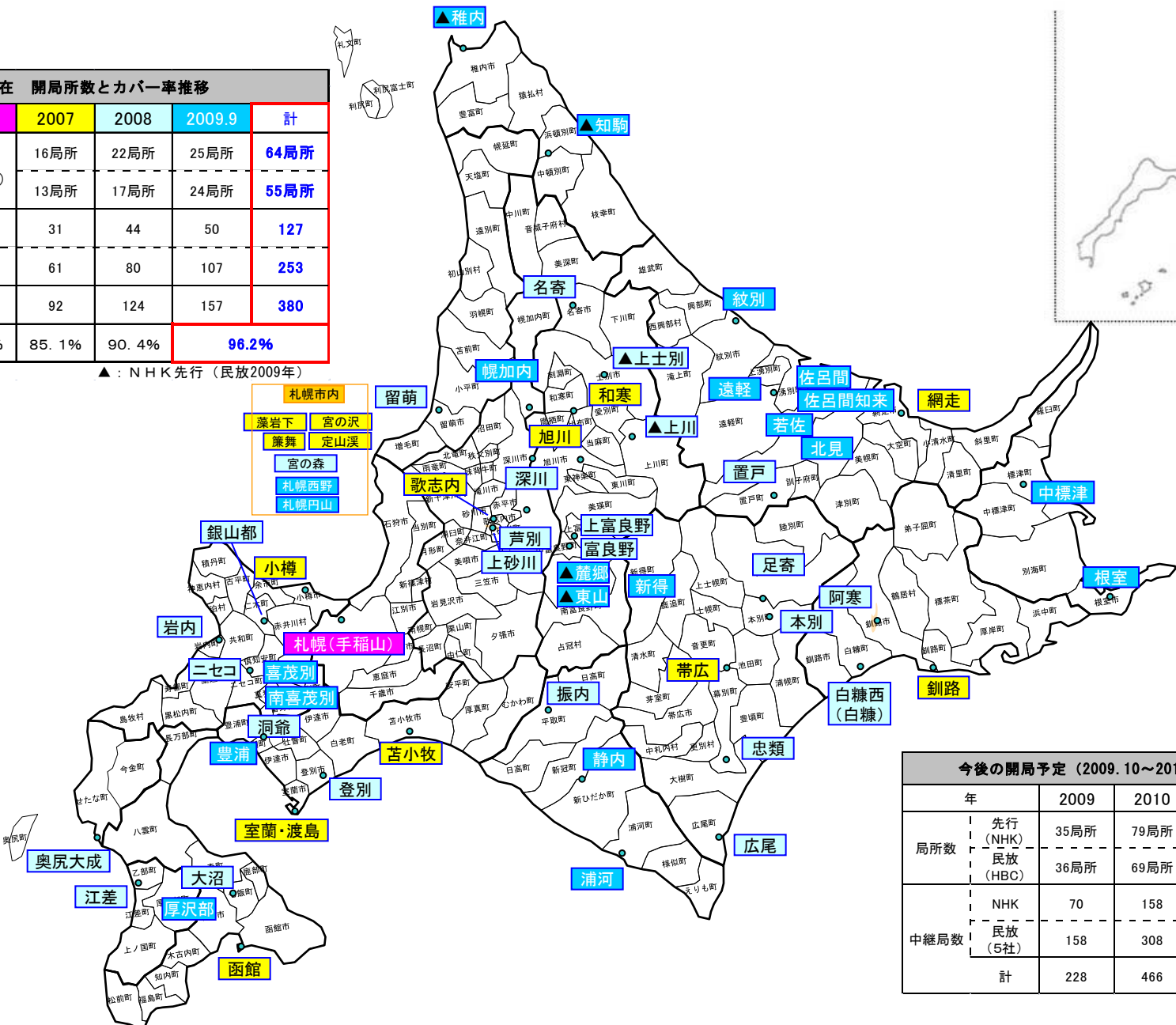


# 北海道内のデジタル中継局開局マップ (平成21年9月末)



2009.9末現在 開局所数とカバー率推移						
年	2006	2007	2008	2009.9	計	
局所数	先行(NHK)	札幌(手稲山)	16局所	22局所	25局所	64局所
	民放(HBC)		13局所	17局所	24局所	55局所
中継局数	NHK	2	31	44	50	127
	民放(5社)	5	61	80	107	253
	計	7	92	124	157	380
カバー率	NHK	48.8%	85.1%	90.4%	96.2%	

▲：NHK先行（民放2009年）



今後の開局予定 (2009.10~2010 中継局RM9.30見込み)					
年	2009	2010	計	総計	
局所数	先行(NHK)	35局所	79局所	114局所	178局所
	民放(HBC)	36局所	69局所	105局所	160局所
中継局数	NHK	70	158	228	355
	民放(5社)	158	308	466	719
	計	228	466	694	1,074

# 諸外国における地上放送のデジタル化の状況

国名	開始時期	アナログ放送終了時期
英国	1998年 9月	2008年～2012年に段階的終了
米国	1998年 11月	2009年 6月12日（ハワイ州は2009年1月15日に終了） ※当初2006年末の予定。2006年2月に2009年2月17日までの延期を決定。2009年2月に再延期を決定
スウェーデン	1999年 4月	2005年～2007年10月15日に段階的終了
スペイン	2000年 5月	2008年～2010年4月3日までに段階的終了
オーストラリア	2001年 1月	2013年 末（都市部は2010年末）
シンガポール	2001年 2月 (移動体向けサービス)	—
フィンランド	2001年 8月	2007年9月1日（全国一斉）
韓国	2001年 10月	2012年末まで ※当初2010年末の予定だったが、2007年に延期を決定
ドイツ	2002年 11月	2003年～2008年11月25日に段階的終了
カナダ	2003年 3月	2011年8月31日
オランダ	2003年 4月	2006年12月11日
スイス	2003年 8月	2006年7月～2008年2月25日に段階的終了
イタリア	2003年 12月	2012年 11月 末に段階的終了 ※当初2008年12月の予定だったが、2007年10月に延期を決定
フランス	2005年 3月	2009年第4四半期～2011年11月に各地域の普及状況を勘案
中国	2007年 12月	2015年までに終了予定